

基金協会通信

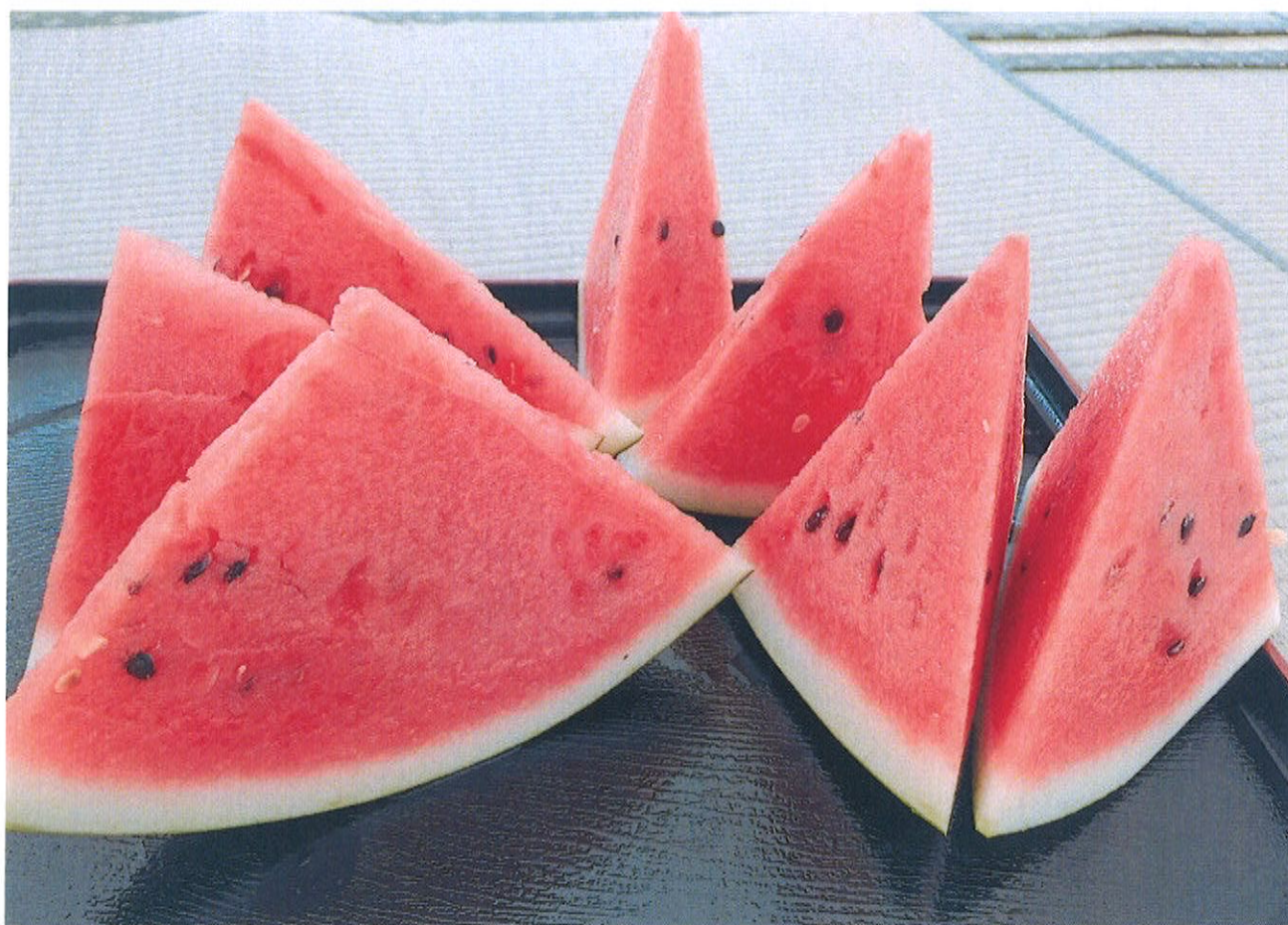
SUPPORT

サポート

2018.8

No.

144



新潟県農業信用基金協会

Credit Guarantee Agriculture Fund Association

(信用) (保証) (農業) (基金) (協会)

目 次

○ 平成30年度事業方針について	1
○ 平成29年度事業実績について	2
○ ご案内	5
○ 債務保証の概要一覧表	7
○ 資金別保証料率表	8
○ 業務機構図	10

平成30年度事業方針について

平成30年度は、第4次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の2年次にあたり、引き続き担い手の経営発展、所得増大に向けた投資や農業者・地域住民の生活基盤の充実に向けた取り組みを支えるため、関係融資機関との連携を強化し、積極的な保証引受や迅速な代位弁済等保証機能の発揮に努めます。また、経営の健全性確保とコンプライアンス態勢の維持強化など業務運営体制の整備に適切に取り組み、農業・農村の振興に貢献し、会員・農業者等の負託と信頼に応えます。

【重点課題と具体的取組事項】

1. 担い手の経営発展に資する債務保証機能の発揮

農業改革等農業を巡る環境が大きく変化する中、担い手の経営発展・所得増大に向けた投資が円滑に行われるよう的確な保証対応を行うとともに、経営が健全に発展できるよう保証案件の期中管理を強化し、債務保証機能の発揮に努めます。

- (1) 多様な資金需要への積極的な保証対応
- (2) 被保証者に係る期中管理の強化

2. 生活基盤の拡充に向けた債務保証機能の充実・強化

農業者及び地域住民の生活向上を支える生活関連資金の迅速な保証引受など、利用者へのサービス向上に努めます。

3. 迅速な代位弁済と求償権の適切な管理回収

経済・農業情勢の変化に伴い、代位弁済案件の増加が見込まれることから、融資機関と連携し、迅速な代位弁済に努めるとともに、求償権の適切な管理回収を行い、求償権残高の増加を抑制します。

- (1) 延滞保証債務の現況把握と適時適切な代位弁済の実施
- (2) 求償権にかかる適切な返済計画の策定と求償権回収の強化

4. 円滑な保証業務の運営

融資機関等への訪問及び情報交換会・研修会等の開催を通じて課題、要望の把握等に努めるとともに、取扱融資機関の拡大と円滑な保証業務の運営に取り組みます。

5. 経営基盤の充実

債務保証や代位弁済を通じて会員・農業者等の負託に応えるため、財務基盤の安定化と経営の健全性の確保に努めます。

- (1) 経営の健全性確保
- (2) 保証残高に応じた基金の確保

6. 業務運営体制の整備

公的な信用保証機関として会員、融資機関等から信頼される健全性、透明性の高い業務運営を維持・強化するため、職員の資質向上や意識改革、危機管理態勢の整備等に努めます。

- (1) 計画的な人材育成
- (2) コンプライアンス遵守
- (3) 事業継続計画（BCP）の実践に向けた体制整備
- (4) 情報提供等広報活動の充実

平成29年度事業実績について

1. 経営収支

保証残高の減少や保証料率の引下げによる保証料収入の減少の影響で収益は減少しましたが、保証残高の減少及び求償権回収率の増加等により各種引当金の戻入が発生し費用も減少した結果、当期利益金は4億9百万円（前年対比 150.4%）となりました。

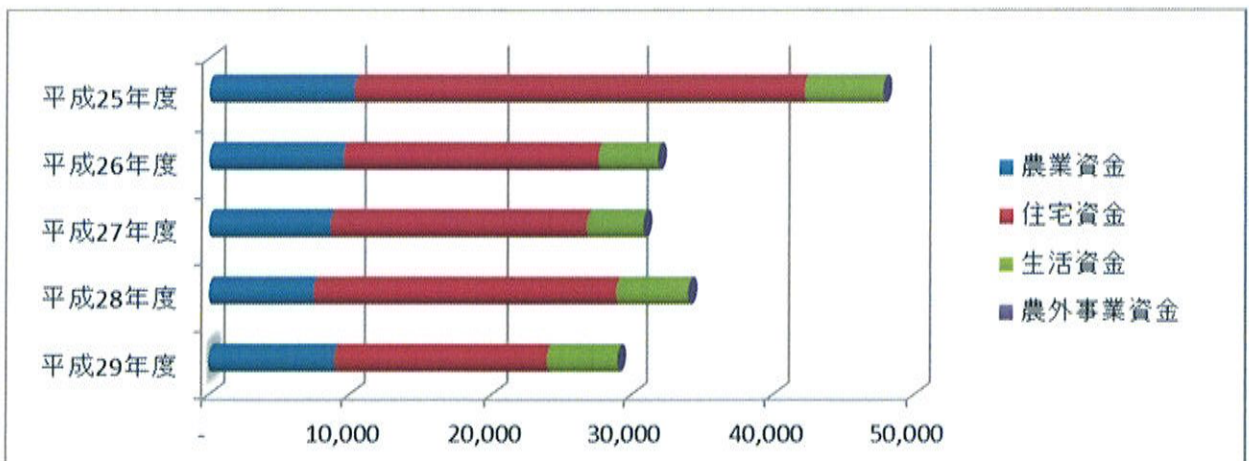
（単位：千円・%）

収 益			費用及び利益金				
区分(科目)	本年度	前年度	前年対比	区分(科目)	本年度	前年度	前年対比
事業収入	710,965	733,649	96.9	事業直接費	25,487	27,196	93.7
その他収益	35,570	104,155	34.2	事業管理費	179,581	181,515	98.9
				その他費用	264,956	487,549	54.3
財務収益	132,289	130,303	101.5	財務費用	435	447	97.3
特別利益	657	469	140.1	特別損失	-	-	-
収益計	879,483	968,577	90.8	費用計	470,461	696,709	67.5
				当期利益金	409,021	271,868	150.4
合計	879,483	968,577	90.8	合計	879,483	968,577	90.8

2. 保証引受

（単位：百万円・%）

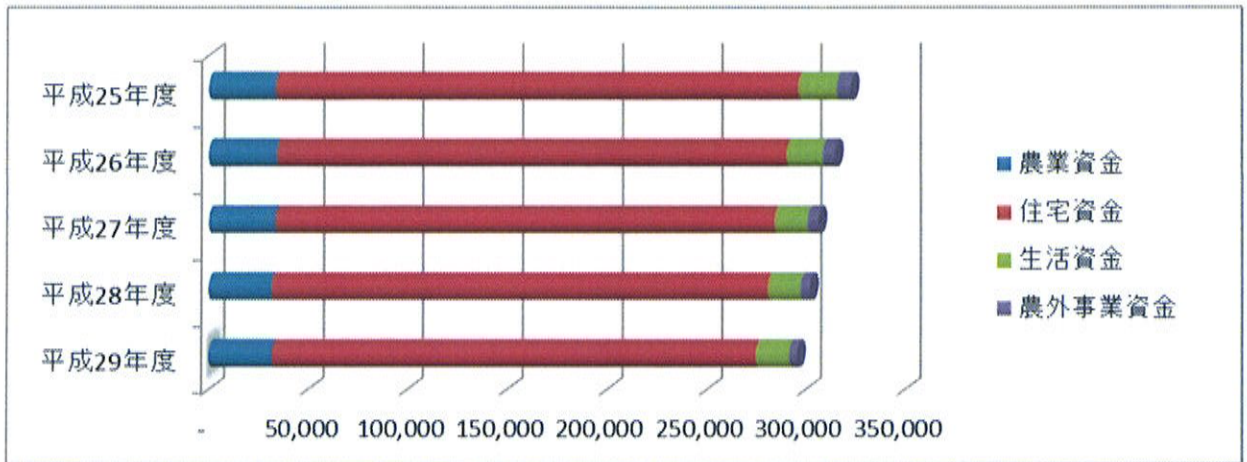
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年対比
平成25年度	10,301	31,852	5,629	6	47,790	137.3
平成26年度	9,529	18,054	4,275	-	31,859	66.7
平成27年度	8,648	18,107	4,074	12	30,843	96.8
平成28年度	7,479	21,407	5,117	35	34,038	110.4
平成29年度	8,917	14,996	5,086	-	28,999	85.2



3. 保証残高

(単位：百万円・%)

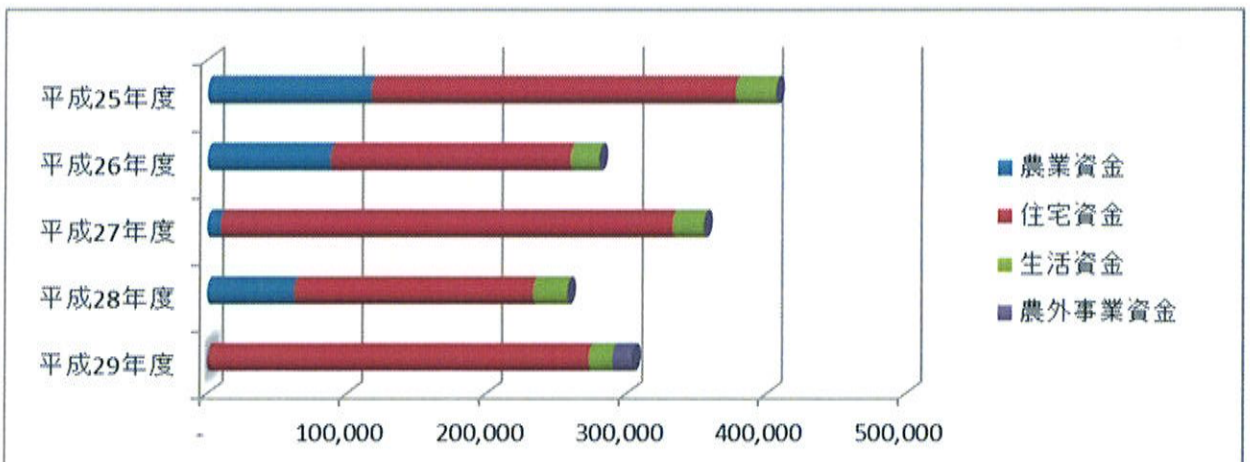
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 25 年度	33,412	262,825	19,422	7,224	322,884	102.4
平成 26 年度	34,027	256,374	18,211	6,260	314,874	97.5
平成 27 年度	33,252	250,895	16,876	5,497	306,521	97.3
平成 28 年度	31,363	249,317	16,885	4,701	302,267	98.6
平成 29 年度	31,565	243,231	17,079	4,045	295,921	97.9



4. 代位弁済

(単位：千円・%)

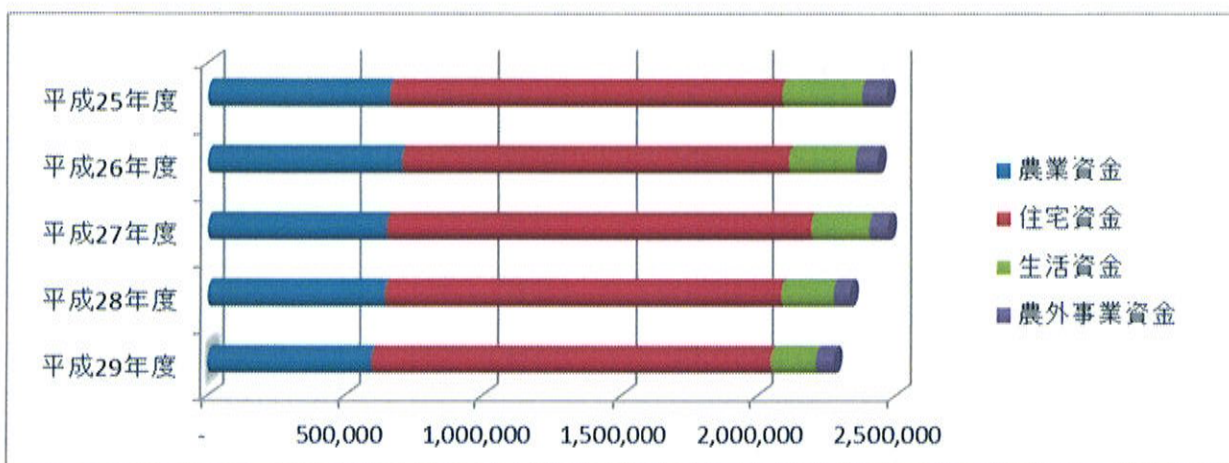
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 25 年度	116,795	260,552	29,170	-	406,517	93.2
平成 26 年度	87,644	171,363	21,070	-	280,078	68.9
平成 27 年度	9,415	322,977	22,487	-	354,880	126.7
平成 28 年度	62,056	170,581	24,845	-	257,483	72.6
平成 29 年度	587	272,012	17,194	14,204	304,000	118.1



5. 求償権残高

(単位：千円・%)

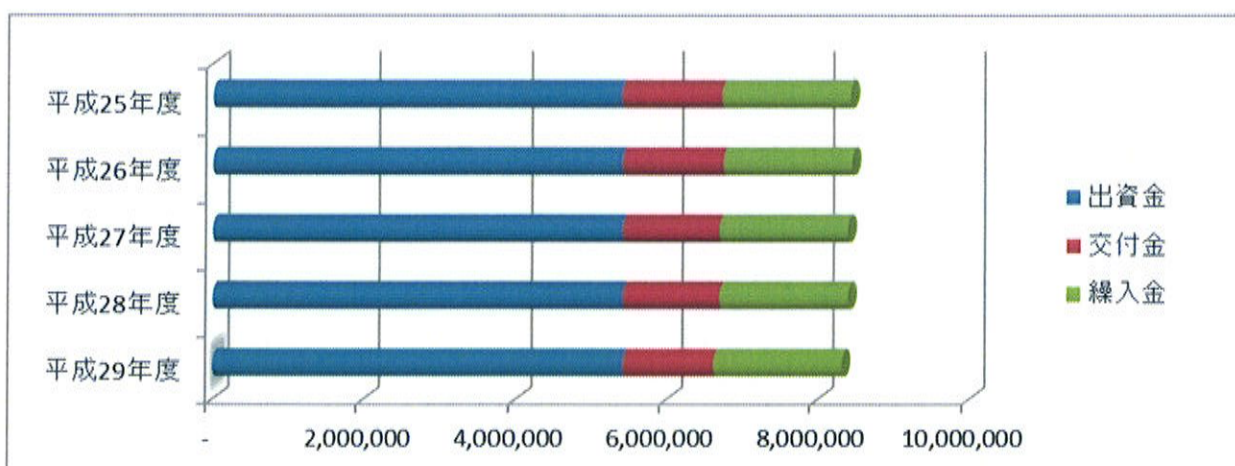
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年比
平成25年度	665,272	1,424,366	290,359	88,765	2,468,762	94.6
平成26年度	708,332	1,406,062	242,760	79,577	2,436,732	98.7
平成27年度	652,077	1,542,353	211,264	68,192	2,473,887	101.5
平成28年度	646,324	1,440,892	190,707	59,686	2,337,611	94.5
平成29年度	596,962	1,452,893	163,370	66,835	2,280,063	97.5



6. 基金

(単位：千円・%)

	出資金	交付金	繰入金	合計	前年比
平成25年度	5,388,280	1,334,802	1,714,110	8,437,192	100.3
平成26年度	5,397,550	1,343,479	1,714,110	8,455,139	100.2
平成27年度	5,401,730	1,285,729	1,714,110	8,401,569	99.4
平成28年度	5,404,160	1,287,287	1,714,110	8,405,557	100.0
平成29年度	5,404,760	1,201,594	1,714,110	8,320,464	99.0



ご 案 内

1 ページに掲載しております「平成 30 年度事業方針について」の一環として、下記の取り組みを実施していますのでご案内します。

1. 担い手農業者への保証対応

担い手農業者に対する農業融資の活性化を図るため、平成 29 年 7 月より農業資金に係る諸要件の緩和を行っております。なお、保証料の引下げ料率の適用をご希望される場合は、直近 3ヶ年の青色申告書（同等の内容が明らかとなる資料も可）または決算書の提出が必要となります。是非、当協会の保証をご利用ください。

○保証料率の引下げ

◎詳細は保証料率表（8～9 ページ）をご覧ください。

資金名		料率区分	引下げ前	引下げ後
(例) アグリマイティー資金 農業生産資金	有担保	通 常	0.35%	0.32%
		優 遇	0.25%	0.23%
	無担保	通 常	0.50%	0.47%
		優 遇	0.40%	0.38%

※負債整理を目的とする制度資金（経営維持）及び災害資金は引下げ対象外となります。

○優遇料率の対象者拡大

▶「優遇保証料率」が適用となるスコアリングの信用得点

適用区分	拡大前	拡大後
個 人	100 点～95 点	100 点～85 点
法 人	100 点～90 点	100 点～70 点

○無担保無保証人での保証引受限度額の引き上げ

【認定農業者】 個人 3,600 万円 団体等 7,200 万円

※ただし上記限度枠内であっても個人 3,000 万円（団体等 6,000 万円）

を超える場合は、融資対象物件（不動産に限る）を担保に徴求します。

【認定農業者以外】 個人 3,000 万円 団体等 6,000 万円

2. 融資機関向け研修会の開催

債務保証制度の普及、保証業務の円滑な運営を図るため、融資機関向け研修会を開催しております。融資機関への訪問・個別研修会も承っておりますので、ご希望等がございましたら、当協会業務部業務課（025-230-2411）までお問い合わせください。

○平成 30 年度「融資機関向け研修会」の開催実績

4 月 農業制度資金説明会（新潟県主催）

5 月 保証事務手続研修会（1 融資機関）

6 月 県内 JA 初級担当者向け事務手続説明会（会場 JA 新潟ビル）

保証事務手続研修会（1 融資機関）

3. 職員の専門知識の習得

現在、農業改革の推進等を踏まえ、経営の大規模化や6次産業化など農業生産の拡大及び農業所得の増大に向けた取り組みが幅広く行われています。その経営発展を支援すべく職員の専門知識の習得並びに資質の向上に努めております。平成29年度は、農業に関する下記の資格を取得しました。

○平成29年度資格取得実績（農業関係）

日本政策金融公庫 農業経営アドバイザー 3名

JAバンク農業金融プランナー 3名

債務保証の概要一覧表（平成30年8月1日現在）

（金額単位：万円）

区分	資金名	資金別保証限度額		保証期間の最高限度	担保・保証の条件
		個人	団体等		
農業資金	農業近代化資金	要綱等で定められた金額		要綱等で定められた期間	<p>農業資金の既往無担保保証残高を含め1世帯の保証残高が次の額を超える場合には、超える分の資金について物的担保または必要に応じて連帯保証人</p> <p>【認定農業者】 個人 36百万円 団体等 72百万円 ※ただし、上記限度額内であっても個人30百万円（団体等60百万円）を超える場合は、融資対象物件（不動産に限る）を担保に徴求する。</p> <p>【認定農業者以外】 個人 30百万円 団体等 60百万円</p> <p>注）就農支援資金および新潟県新規参入者経営安定資金は無担保・無保証人</p>
	農業改良資金				
	就農支援資金				
	日本政策金融公庫資金				
	農業経営改善促進資金				
	新潟県農林水産業振興資金				
	災害資金				
	アグリマイティー資金	10,000	20,000	25年	
	農業生産資金	3,000	5,000	15年	
	サポートA	1,000	3,000	1年（更新可能）	
	農機具ローン	1,800	-	10年	
	営農ローン	300	-	1年（自動更新）	
	農業経営負担軽減支援資金	要綱等で定められた金額		要綱等で定められた期間	物的担保または必要に応じて連帯保証人
畜産特別資金	無担保・無保証人				
新潟県新規参入者経営安定資金	無担保・無保証人				
住宅資金	住宅資金	5,000	-	35年	住宅関連資金および生活関連資金（生活関連の統一ローンを除く）保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人
	住宅ローン（一般型）	5,000	-	35年	物的担保
	住宅ローン（100%応援型）	5,000	-	35年	物的担保
	住宅ローン（借換応援型）	5,000	-	34年	物的担保
	住宅ローン（200%借換応援型）	4,000	-	32年	物的担保（不足可）
	災害復興住宅ローン（借換型）	1,300	-	30年	借換対象資金の条件と同様
	リフォームローン	1,000	-	15年	無担保
生活資金等	マイカーローン（一般型）	1,000	-	10年	<p>無担保・無保証人</p> <p>注）マイカーローン、教育ローンは必要に応じて連帯保証人</p>
	マイカーローン（リピーター型）	1,000	-	10年	
	教育ローン	1,000	-	15年	
	フリーローン	300	-	5年（7年）	
	カードローン（約定返済型）	50	-	2年（自動更新）	
	ワイドカードローン	300	-	1年（自動更新）	
	カードローンクリア資金	200	-	5年	特に必要と認める場合は連帯保証人
	一般生活資金	300	-	10年	<p>住宅関連資金および生活関連資金（生活関連の統一ローンを除く）保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人</p>
	教育資金	500	-	15年	
負債整理資金	1,500	-	20年	物的担保または連帯保証人	
事業資金	一般事業資金（農業者向）	20,000	20,000	30年	原則として物的担保または必要に応じて連帯保証人
	新潟県観光施設改善資金	4,000	4,000	7年	
	賃貸住宅ローン	40,000	-	30年	物的担保

保証料率表

【 農業資金 】

平成 29 年 7 月 1 日現在

資金区分		保証料徴収方法			保証料			
		分割後払	一括前払	割引率	通常料率		優遇料率	
制度資金	経営改善 (注1)(注3)	○	○	1.00%	(注5)	0.22%	(注5)	0.13%
					(注6)	0.47%	(注6)	0.38%
	経営維持 (注2)(注4)	○	○	1.00%	(注5)	0.40%	(注5・10)	0.28%
					(注6)	0.80%	(注6・10)	0.68%
農業資金 (注7)		○	○	1.00%	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.47%	(注6)	0.38%
運転資金 (極度方式)	スーパーS資金 (手形貸付)	×	○	—	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.67%	(注6)	0.58%
	スーパーS資金 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.67%	(注6)	0.58%
	その他極度方式 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.32%	—	—
					(注6)	0.67%	—	—
	サポートA (特定当座貸越)	×	○	—	(注5)	0.32%	—	—
					(注6)	0.67%	—	—
日本政策金融公庫資金 (注8)		○	○	1.00%	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.67%	(注6)	0.58%
担い手支援資金(アグリV)		○	×	—	0.32%		(注9)	0.23%
災害資金		○	○	1.00%	0.25%		—	

(注1) 経営改善とは、負債整理を含まない設備・運転資金等のいわゆる「前向き資金」をいう。

(注2) 経営維持とは、負債整理を含むいわゆる「後向き資金」をいう。

(注3) 新潟県農林水産業振興資金のうち、8号資金で災害に伴う資金については、(注5)(注6)にかかわらず、通常料率0.25%とする。

(注4) 畜産特別資金のうち、家畜飼料特別支援資金については、通常料率0.50%とする。

(注5) 融資対象物件以外の担保または第三者保証人を徴求できる場合。

(注6) (注5) 以外の場合。また、担保不足の場合も含む。

(注7) 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

(注8) 日本政策金融公庫資金のうち、対象資金に負債整理が含まれる場合は、制度資金(経営維持)の通常料率を適用する。

また、対象資金が農地取得のみの場合は、制度資金(経営改善)の通常料率または引下げ料率を適用する。

(注9) アグリVの引下げ料率の適用は、貸付実行後4年目以降(3年経過後の元利金返済日の翌日)からとなる。

(注10) 制度資金(経営維持)のうち引下げ料率の対象となる資金は、畜産経営体質強化支援資金のみとする。

保証料率表

【 住宅資金・生活資金等・事業資金 】

平成 28 年 4 月 1 日現在

区分	資金名		保証料徴収方法			保証料						
			分割後払	一括前払	割引率	料率						
住宅資金	住宅資金		○	○	1.00%	担保あり	0.25%					
						担保なし	0.30%					
	住宅ローン	一般型	○	○	5.00%	段階別保証料率	ランク 1	ランク 2	ランク 3	0.19%	0.20%	0.21%
		100%応援型	○	○								
		借換応援型	○	○								
200%借換応援型		○	○									
リフォームローン		○	○		0.20%							
生活資金等	マイカーローン（一般型）		○	○	1.00%	0.65%						
	マイカーローン（リピーター型）		○	○	1.00%	0.65%						
	教育ローン		○	×	—	0.40%						
	フリーローン		×	○	1.00%	0.90%						
	カードローン（約定返済型）		○	×	—	1.50%（注2）						
	ワイドカードローン		○	×								
	カードローンクリア資金		○	○	1.00%	1.50%						
	教育資金		○	×	—	1.00%						
	一般生活資金		×	○	1.00%	1.20%						
	負債整理資金		○	○	1.00%	担保あり	1.00%					
担保不足						1.50%						
事業資金	農業者向農外事業資金（注3）（注4）		○	○	1.00%	0.90%（注3）						
	新潟県観光施設改善資金		×	○	1.00%	（注5）						
	賃貸住宅ローン		○	○	1.00%	担保第1順位	0.25%					
その他						0.35%						

（注1）災害復興住宅ローン（借換型）の料率は、0.20%とする。

（注2）随時返済型の旧カードローン、旧ワイドカードローンの料率は2.00%とする。

（注3）土地の有効活用を目的とする資金（業務用賃貸施設建設）で、担保設定が第1順位の場合の料率は0.30%とする。

（注4）手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

（注5）新潟県観光施設改善資金

保証金額	料率
200万円以下	0.80%
500万円以下	0.85%
800万円以下	1.00%
800万円超	1.05%

業務機構図

(平成30年4月1日現在)





八色すいか

新潟県南魚沼市（旧南魚沼郡大和町）を中心に栽培され、糖度が高くシャリ感があることが特徴のすいかです。

八色すいかの歴史は古く、大正末期から昭和初期にかけて栽培が始まりました。

南魚沼では「夏といえば八色すいか。八色すいかといえば夏が来る」と言われ、夏の風物としてなくてはならない逸品となっています。

ガンバル人応援します 協会保証



新潟県農業信用基金協会

〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189番地3 JA新潟ビル
TEL(025)230-2441 FAX(025)222-4194

基金協会通信 SUPPORT No.144号
平成30年8月発行
発行人：佐藤俊彦
編集：総務課